

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	11,025,557	10,003,491	15,586,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	940,141	141,590	1,104,314
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (千円)	877,360	285,810	806,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,086	302,315	850,902
純資産額 (千円)	28,396,584	27,840,045	28,466,340
総資産額 (千円)	32,954,839	32,168,739	33,981,564
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	52.76	17.19	48.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	86.5	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,524,299	1,041,650	1,666,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,318	617,892	483,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,908	466,914	395,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,678,947	8,619,468	8,662,625

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.35	8.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

従来、持分法適用関連会社であった「昭文社（北京）信息技术有限公司」は、その事業における進展が見られず、当社グループに与える影響もほとんどない状況となったため、第1四半期より持分法適用関連会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我国の経済は、米国経済の緩やかな回復傾向に加え新政権による経済政策発表を受けた円安や企業業績の改善期待等はあるものの、依然として欧州における債務危機問題や中国や新興国における成長鈍化の影響もあり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、出版事業において市販出版物、特に地図商品の売上が大きく減少したことにより、売上高合計は前年同期に比べ9.3%減少し、100億3百万円となりました。また損益面におきましては、売上高の減少に加え、出版事業における新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』創刊に伴う原価高の影響もあり、営業損失は1億98百万円となりました（前年同期は、営業利益9億40百万円）。それに伴い、経常損失は1億41百万円（前年同期は、経常利益9億40百万円）、四半期純損失は2億85百万円（前年同期は、四半期純利益8億77百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は堅調に推移するとともに、6月にはiPhone用アプリ『マップルナビS』の販売も実現いたしました。また、第3四半期では上半期での堅調な受注状況を受け、官庁、インフラ関連企業向け案件において想定以上の売上を計上することができました。しかし一方で前期実績にあるようなコンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったことや携帯電話におけるコンテンツプロバイダからのロイヤリティ収入が減少したこともあり、電子事業の売上高は、前年同期に比べ1億62百万円減少し、33億71百万円となりました（前年同期比4.6%減）。損益面におきましては、売上高の減少に加え、スマートフォン向けアプリ開発における研究開発費及び新規アプリの制作原価の増加や受託案件における売上原価の増加もあり、電子事業におけるセグメント利益は、前年同期と比べ2億52百万円（36.9%）減少し、4億32百万円となりました。

出版事業におきましては、デジタル付録（海外版マップルリンク）の付いた新海外ガイドシリーズ『トラベルデイズ』や厳選した名店を紹介する『いま人気のグルメ 2013年ベスト・セレクション』シリーズ等の新シリーズを出版いたしました。また人気シリーズである『ことりっぷ』（国内版、海外版）におきましては、そのブランドを活用したタイアップ商品等を多数出版してまいりました。しかし一方で前期堅調に推移していた地図商品の売上が大幅に減少するとともに、雑誌において前期の様な新刊シリーズの出版やヒット商品がなかったことによる影響もあり、前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。特別注文品においても、前期末における受注残の減少が影響し前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これにより出版事業の売上高は前年同期に比べ7億64百万円減少し、67億92百万円となりました（前年同期比10.1%減）。損益面におきましては、返品の影響は収まりつつあるものの、新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の上昇や地図商品の売上減少による影響もあり、売上原価は売上高減少にもかかわらず前年同期と同じ水準となりました。これにより出版事業のセグメント利益は、前年同期に比べ8億24百万円（68.1%）減少し、3億85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、321億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億12百万円(5.3%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が3億85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が13億26百万円、商品及び製品が7億14百万円、データベースが3億94百万円減少したことであります。負債合計は、43億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億86百万円(21.5%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が1億30百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億45百万円、賞与引当金が1億67百万円、返品調整引当金が1億38百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および四半期純損失により6億9百万円減少したため、純資産合計は6億26百万円(2.2%)減少し、278億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は86.5%と2.7ポイント改善しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、86億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億41百万円となり、前年同期に比べ4億82百万円(31.7%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億37百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が5億45百万円、賞与引当金の減少額が1億67百万円、返品調整引当金の減少額が1億38百万円あった一方で、売上債権の減少額が13億26百万円、たな卸資産の減少額が3億28百万円、減価償却費及びその他の償却費が9億63百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億17百万円となり、前年同期に比べ3億18百万円(106.4%)増加となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が1億38百万円、無形固定資産の取得による支出が4億18百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億66百万円となり、前年同期に比べ46百万円(10.9%)増加しました。

これは主に、配当金の支払額が3億32百万円、短期借入金の純減額が80百万円、長期借入金の返済による支出が1億53百万円あったことによるものあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、144百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 679,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,575,100	165,751	同上
単元未満株式	普通株式 53,650	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,751	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,000	-	679,000	3.92
計	-	679,000	-	679,000	3.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、679,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,695,353
受取手形及び売掛金	4,595,576	3,269,362
有価証券	1,023,536	1,024,115
商品及び製品	1,861,851	1,147,783
仕掛品	481,020	866,972
原材料及び貯蔵品	3,407	2,790
繰延税金資産	346,627	339,264
その他	128,492	129,243
貸倒引当金	8,989	8,966
流動資産合計	16,070,614	14,465,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,935,098	2,842,204
土地	6,182,274	6,182,274
その他(純額)	233,534	237,315
有形固定資産合計	9,350,907	9,261,795
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,612,111
のれん	269,647	235,941
その他	840,685	864,327
無形固定資産合計	6,116,896	5,712,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,385,342
その他	1,464,791	1,738,290
貸倒引当金	399,301	394,987
投資その他の資産合計	2,443,146	2,728,645
固定資産合計	17,910,950	17,702,821
資産合計	33,981,564	32,168,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	715,742
短期借入金	1,004,301	923,400
1年内返済予定の長期借入金	192,684	147,212
未払法人税等	53,830	39,208
賞与引当金	351,961	184,477
返品調整引当金	674,661	535,954
受注損失引当金	3,868	800
その他	946,173	599,555
流動負債合計	4,488,894	3,146,351
固定負債		
長期借入金	137,526	129,214
繰延税金負債	630,076	760,565
退職給付引当金	113,076	124,912
役員退職慰労引当金	144,900	166,900
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,182,342
負債合計	5,515,223	4,328,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	7,569,514
自己株式	524,720	524,800
株主資本合計	28,266,609	27,656,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	183,225
為替換算調整勘定	6,318	-
その他の包括利益累計額合計	199,731	183,225
純資産合計	28,466,340	27,840,045
負債純資産合計	33,981,564	32,168,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,025,557	10,003,491
売上原価	7,157,725	7,112,305
売上総利益	3,867,832	2,891,186
返品調整引当金繰入差額	244,104	138,707
差引売上総利益	4,111,936	3,029,893
販売費及び一般管理費	3,171,849	3,228,167
営業利益又は営業損失()	940,087	198,273
営業外収益		
受取利息	3,062	13,244
受取配当金	22,683	26,574
受取賃貸料	14,335	16,917
保険配当金	3,920	4,038
その他	8,423	21,770
営業外収益合計	52,424	82,545
営業外費用		
支払利息	13,765	12,916
賃貸収入原価	24,552	9,875
持分法による投資損失	523	-
貸倒引当金繰入額	13,004	-
その他	525	3,070
営業外費用合計	52,370	25,861
経常利益又は経常損失()	940,141	141,590
特別利益		
固定資産売却益	5,021	9,662
特別利益合計	5,021	9,662
特別損失		
固定資産売却損	19,909	750
固定資産除却損	1,232	4,149
会員権評価損	-	200
災害による損失	33,701	-
特別損失合計	54,843	5,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	890,319	137,026
法人税、住民税及び事業税	17,544	27,837
法人税等調整額	4,585	120,946
法人税等合計	12,958	148,783
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	877,360	285,810
四半期純利益又は四半期純損失()	877,360	285,810

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	877,360	285,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,917	10,186
持分法適用会社に対する持分相当額	356	6,318
その他の包括利益合計	96,273	16,505
四半期包括利益	781,086	302,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,086	302,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	890,319	137,026
減価償却費及びその他の償却費	946,679	963,991
持分法による投資損益(は益)	523	-
会員権評価損	-	200
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,122	4,336
賞与引当金の増減額(は減少)	188,628	167,483
返品調整引当金の増減額(は減少)	244,104	138,707
受注損失引当金の増減額(は減少)	371	3,068
災害損失引当金の増減額(は減少)	11,508	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	202,037	11,836
受取利息及び受取配当金	25,745	39,819
受取賃貸料	14,335	16,917
支払利息	13,765	12,916
売上債権の増減額(は増加)	217,616	1,326,214
たな卸資産の増減額(は増加)	497,926	328,734
仕入債務の増減額(は減少)	251,101	545,671
その他	109,959	564,894
小計	1,532,161	1,025,966
利息及び配当金の受取額	25,914	38,168
賃貸料の受取額	13,470	15,469
利息の支払額	13,799	12,951
法人税等の支払額	33,448	25,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,299	1,041,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	71,866	138,594
有形固定資産の売却による収入	68,229	5,862
無形固定資産の取得による支出	337,741	418,559
投資有価証券の取得による支出	8,139	966
貸付金の回収による収入	50,199	34,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,318	617,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,997	80,901
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	172,334	153,784
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	332,571	332,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,908	466,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804,071	43,156
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	8,662,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678,947	8,619,468

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

昭文社（北京）信息技術有限公司は、その事業における進展が見られず、当社グループにおいて重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,655,623千円	7,695,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
有価証券（に含まれるMMF）	1,023,323	1,024,115
現金及び現金同等物	8,678,947千円	8,619,468千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,555,979	3,469,578	11,025,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	65,019	65,153
計	7,556,113	3,534,597	11,090,711
セグメント利益	1,210,176	685,351	1,895,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,895,527
セグメント間取引消去	43,212
のれんの償却額	33,705
全社費用(注)	964,947
四半期連結損益計算書の営業利益	940,087

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,790,902	3,212,588	10,003,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,139	159,339	160,478
計	6,792,041	3,371,928	10,163,970
セグメント利益	385,923	432,438	818,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,361
セグメント間取引消去	20,235
のれんの償却額	33,705
全社費用(注)	1,003,163
四半期連結損益計算書の営業損失()	198,273

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	52円76銭	17円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	877,360	285,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	877,360	285,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 昭文社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。